

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	974,272	2,043,129	6,186,020
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,217	66,307	1,581
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,022	13,144	162,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,764	40,708	188,581
純資産額 (千円)	5,752,836	5,802,315	5,942,867
総資産額 (千円)	11,818,774	12,068,550	12,077,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.19	1.00	12.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	43.8	44.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありませんが、地方創生に関連する持分法適用会社(長万部アグリ株式会社)を子会社化しております。なお、当該連結子会社の事業セグメントは、「その他」として開示しております。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、当第1四半期連結累計期間において、長万部アグリ株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を当社の子会社とし、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における金融市場は、米トランプ政権が中間選挙を意識し対外強硬姿勢を強める中、貿易戦争への懸念や混迷する欧州の政局などを材料に、株式、債券市場ともに値動きの荒い展開が続きました。

株式市場は、世界景気の拡大や企業収益の成長を背景に、総じて米英などの先進国株を中心に上昇基調を辿りました。一方で、保護主義の高まりによる経済見通しの悪化や資金流出の懸念から一部の新興国通貨が急落し、中国、ブラジルなどの新興国株は軟調に推移しました。国内株式市場は、業績期待などを背景に上昇し、日経平均株価は一時23,000円台を回復しましたが、当第1四半期連結会計期間末にかけては海外要因から22,000円台前半まで下落しました。

債券市場は乱高下の展開となりました。株式市場が上昇基調を辿る中、4月下旬に米10年国債が2014年1月以来の3%台に乗せるなど、長期債利回りは世界的に上昇しました。しかしながら、5月中旬以降は欧州の政局不安や新興国通貨の下落などから安全資産を買う動きが強まり、主要市場の国債利回りは低下しました。当第1四半期連結会計期間末の10年国債利回りは、米国は前年度末比上昇、英独では低下、日本はほぼ横ばいとなりました。投資適格社債の信用スプレッドは拡大し、社債市場は総じて軟調となりました。

商品市場はまちまちの値動きとなりました。米国のイラン核合意離脱を受け、WTI原油価格は5月に70ドルを突破しましたが、その後は協調減産緩和の思惑等から乱高下しました。金融政策のスタンスの違いを受けて米ドルが主要通貨に対して上昇する中、金価格は軟調に推移しました。また、穀物相場は、中国の報復関税への懸念からシカゴ大豆が6月に入って大幅下落する一方、春小麦の作付けの遅れや冬小麦の作柄懸念などから、小麦価格は春先に急騰しました。

当第1四半期連結累計期間の再生可能エネルギーを取り巻く環境については、太陽光発電のFIT価格が18円（税抜）となり、FITスタート時の40円（税抜）から大幅に低下しました。一方では、第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）にて採択された気候変動抑制に関する「パリ協定」が、欧州連合も含めた110の国及び団体によって批准されたことを受け、再生可能エネルギーを重視する動きが世界的に広がっています。わが国においても「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアチブ）」に加盟する企業が増えている他、新しい「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーについて「確実な主力電源化」を目指すために、「円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく。」と明記されたことが注目されています。

このような市場環境等のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,043百万円（前年同期間比1,068百万円（109.7%）の増加）、営業費用は1,961百万円（前年同期間比1,024百万円（109.4%）の増加）、経常利益は66百万円（前年同期間比61百万円（1,170.9%）の増加）となりました。法人税等合計は25百万円（前年同期間比0.9百万円（3.7%）の増加）、非支配株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期間比5百万円（22.1%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（前年同期間は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。営業収益と営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。また、公募の投資信託に係る広告宣伝費の減少や情報端末等の利用見直しによるコスト削減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれもが前年同期間に比べ改善しました。

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、日本や米国の国債への連動又は逆連動を目指すファンドへの資金流入などを受けて、運用資産残高合計は5月末時点で前連結会計年度末比85億円増加の4,027億円となり、月末運用資産残高として過去最高額を更新しましたが、その後、スワップ取引を対象としたファンドの満期償還などもあり、6月末時点における運用資産残高合計は前連結会計年度末比14億円増加の約3,955億円となりました。運用資産残高は前年同期間を上回る水準で推移したものの、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したことなどから、営業収益のうち、固定報酬の総額は前年同期間で減少しました。一方、営業収益の総額は、投資助言業務に係る成功報酬がプラス要因となり、前年同期間比で増加しました。

学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社が営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の積み上げを継続しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、494百万円（前年同期間比20百万円（4.3%）の増加）となり、セグメント利益は59百万円（前年同期間比10百万円（21.3%）の増加）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所（以下、「TOCOM」という。）、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

前述の市場環境の中、主力である商品市場では、5月に貴金属市場が下落、原油市場が乱高下する展開となり、市場間の値差を利用した裁定取引で収益を確保することができました。しかしながら当第1四半期連結累計期間を通じてみると取引機会は限定的であり収益は伸び悩み状況となりましたが、従来より取り組んでいる経費削減施策等の効果もあり、一定水準のセグメント利益を確保することが出来ました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は149百万円（前年同期間比4百万円（2.9%）の増加）、セグメント利益は30百万円（前年同期間は21百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、また収益力の増加を図るため、予定されているTOCOM電力先物等の新規上場及び、中国市場の海外への開放などの好機を的確に捉え、引き続き収益力の回復を目指してまいります。

再生可能エネルギー関連事業

当事業は主にASTRA社等が推進し、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第1四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

（太陽光発電事業）

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、平成28年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

2. 大分県中津市 出力規模：約2.3メガワット

平成29年10月27日付にて合同会社に対し匿名組合出資をしております本案件の稼働開始は、平成30年4月を見込んでおりましたが、天候や造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成30年8～9月となる予定です。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により、環境的には案件確保が容易ではないといえますが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件確保に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、投資事業ポートフォリオの一部入替や、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

（地熱発電事業等）

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、平成29年3月に1号調査井、平成29年12月に2号調査井の掘削を完了しております。発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、平成30年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については平成30年5月に高温熱水の存在を確認いたしました。また、平成30年度調査事業として3号調査井（還元井）の掘削を開始しており、2メガワット以上の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）の手続き中です。

開発中の案件は、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。また、平成30年3月に奈半利ソーラー発電所を譲渡したことや、当社グループ最大規模（約7.8メガワット）の熊本県の発電所が日射量に恵まれなかったため、営業収益は前年同期間比で減少しましたが、平成30年3月に実施した融資の借換により借入コストが減少したこともあり、セグメント利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は163百万円（前年同期間比40百万円（19.9%）の減少）、セグメント利益は17百万円（前年同期間比5百万円（23.4%）の減少）となりました。

電力取引関連事業

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当事業では、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行っております。また、電力取引における価格変動リスクを可能な限り抑える目的で電力スワップ取引等のデリバティブ取引も行っております。なお、このうち先渡取引については、会計上のデリバティブに該当しないと判断しているため、当第1四半期連結累計期間においては時価評価を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するために取り組んでいた電力の調達及び販売の多様化が評価され、各種電力取引が複数件成立しました。電力取引の増加及び多様化に伴い、リスク管理の重要性が増加していることに鑑み、社内に新たに「電力取引委員会」を立ち上げるなどリスク管理体制の強化を推進しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間は、前述のとおり電力取引が増加しているため、営業収益及び営業費用が前年同期間比大幅に増加し、営業収益は1,230百万円（前年同期間比1,079百万円（717.0%）の増加）となりましたが、37百万円のセグメント損失（前年同期間は45百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は当四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、5,768百万円となりました。これは、現金及び預金が366百万円減少、差入保証金が109百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、6,292百万円となりました。これは、建設仮勘定が207百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、12,068百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、2,136百万円となりました。これは、自己先物取引差金が236百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、4,129百万円となりました。これは、固定負債のその他に含まれる預り保証金が17百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、6,266百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、5,802百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が144百万円減少したこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,160,300	13,160,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		13,160,300		2,013		1,013

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,400	131,594	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,594	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,443,647	3,077,475
営業未収入金	485,796	603,362
差入保証金	1,130,220	1,020,703
自己先物取引差金	455,832	735,596
その他	440,793	331,076
流動資産合計	5,956,290	5,768,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,622	521,619
減価償却累計額	131,551	141,979
建物及び構築物(純額)	352,071	379,639
機械及び装置	3,457,827	3,483,754
減価償却累計額	477,868	531,285
機械及び装置(純額)	2,979,958	2,952,469
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	1,528	1,548
車両運搬具(純額)	245	225
器具及び備品	83,706	83,407
減価償却累計額	65,740	67,032
器具及び備品(純額)	17,966	16,374
土地	387,118	387,118
建設仮勘定	1,606,363	1,813,569
有形固定資産合計	5,343,722	5,549,396
無形固定資産		
のれん	188,329	184,462
その他	78,904	73,508
無形固定資産合計	267,233	257,971
投資その他の資産		
投資有価証券	245,018	260,354
出資金	60,530	62,873
長期差入保証金	170,744	141,638
繰延税金資産	11,618	2,825
その他	14,074	17,402
投資その他の資産合計	501,985	485,094
固定資産合計	6,112,941	6,292,462
繰延資産		
創立費	542	490
開業費	7,725	7,383
繰延資産合計	8,268	7,873
資産合計	12,077,501	12,068,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	361,575	443,754
短期借入金	429,560	350,334
1年内返済予定の長期借入金	343,654	290,628
自己先物取引差金	328,986	565,690
未払金	62,970	55,032
未払費用	36,979	35,458
未払法人税等	45,231	21,918
賞与引当金	59,564	11,320
インセンティブ給引当金	8,096	10,632
その他	319,815	351,597
流動負債合計	1,996,434	2,136,366
固定負債		
長期借入金	3,041,623	3,046,520
繰延税金負債	42,141	42,187
修繕引当金	52,965	57,408
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	124,368	124,449
その他	875,248	857,449
固定負債合計	4,138,199	4,129,867
負債合計	6,134,633	6,266,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,910,566	2,910,566
利益剰余金	493,733	362,208
自己株式	53	53
株主資本合計	5,417,792	5,286,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	2,230
その他の包括利益累計額合計	2,420	2,230
非支配株主持分	522,653	513,817
純資産合計	5,942,867	5,802,315
負債純資産合計	12,077,501	12,068,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	474,638	494,866
ディーリング事業収益	145,187	149,447
再生可能エネルギー関連事業収益	203,440	159,694
電力取引関連事業収益	150,555	1,230,024
その他の営業収益	449	9,096
営業収益合計	974,272	2,043,129
営業費用	936,314	1,961,026
営業利益	37,957	82,103
営業外収益		
業務受託料	138	92
投資有価証券償還益	-	992
持分法による投資利益	584	-
その他	890	686
営業外収益合計	1,613	1,771
営業外費用		
支払利息	25,594	13,038
持分法による投資損失	-	2,765
その他	8,758	1,763
営業外費用合計	34,353	17,567
経常利益	5,217	66,307
税金等調整前四半期純利益	5,217	66,307
法人税、住民税及び事業税	2,186	16,419
法人税等調整額	22,318	8,989
法人税等合計	24,505	25,409
四半期純利益又は四半期純損失()	19,287	40,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,734	27,753
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,022	13,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,287	40,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	190
その他の包括利益合計	523	190
四半期包括利益	18,764	40,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,699	13,010
非支配株主に係る四半期包括利益	22,934	27,698

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であった長万部アグリ株式会社を株式の追加取得により新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	78,818 千円	66,917 千円
のれんの償却額	7,533 千円	7,866 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	92,121	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益 外部顧客への営業収益	474,638	145,187	203,440	150,555	973,822	-	973,822	449	974,272
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	70	-	70	-	70	70	-
計	474,638	145,187	203,511	150,555	973,892	-	973,892	379	974,272
セグメント利益又は損失()	49,062	21,765	23,221	45,712	4,804	-	4,804	412	5,217

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 外部顧客への営業収益の調整額449千円は、関連会社等からの業務受託料で各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額412千円には、セグメント間内部取引消去82,285千円、全社収益1,845千円及び全社費用 83,717千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益 外部顧客への営業収益	494,866	149,447	159,694	1,230,024	2,034,032	9,096	2,043,129	-	2,043,129
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	3,392	-	3,392	-	3,392	3,392	-
計	494,866	149,447	163,087	1,230,024	2,037,425	9,096	2,046,522	3,392	2,043,129
セグメント利益又は損失()	59,534	30,885	17,784	37,750	70,454	2,389	68,065	1,757	66,307

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおります。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額 1,757千円には、セグメント間内部取引消去83,151千円、全社収益1,001千円及び全社費用 85,910千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	119,743	119,743	
デリバティブ取引計	119,743	119,743	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	160,164	160,164	
デリバティブ取引計	160,164	160,164	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引 貴金属				
	売建	21,423,323	6,922,087	279,102	279,102
	買建	21,431,990		285,637	285,637
	石油				
	売建	7,537,257		176,740	176,740
	買建	7,225,125		222,238	222,238
	合計				38,962

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引 売建	14,989,756		86,996	86,996
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 売建	57,434		355	355
	合計				87,352

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	380,000	350,770	7,458	7,458
	合計				7,458

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	610,455		3,389	3,389
	買建	603,802		2,502	2,502
合計					886

(注) 時価の算定方法
海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	23,829,970	8,785,000	431,236	431,236
	買建	23,782,698		415,474	415,474
	石油				
	売建	6,983,134		328,682	328,682
	買建	7,269,972		349,181	349,181
	ゴム				
売建	14,551		121	121	
買建	16,410		233	233	
合計					36,616

(注) 時価の算定方法
国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。
海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	22,340,355		136,093	136,093
	買建	56,800		4,207	4,207
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	57,434		2,277	2,277
合計					129,608

(注) 時価の算定方法
海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。
為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	380,000	321,540	7,464	7,464
合計					7,464

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 電力関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	電力デリバティブ取引				
	受取変動・支払固定	35,577		1,400	1,400
	受取固定・支払変動	52,824		2,803	2,803
合計					1,403

(注) 時価の算定方法
 情報ベンダー及び取引所等から入手した価格等を使用して算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円19銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	42,022	13,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	42,022	13,144
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,196	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,762千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。